

財政検証 専門家に聞く①

どうなる 年金

経済成長率を0.4%と仮定したケース3を標準としています。

「経済成長や人口規模、賃金上昇率など検証に使われた経済指標を用いて独自試算したところ、経済成長を見込むケース1〜3は現

法政大経済学部 小黒一正教授

成長見込めず楽観的

「経済成長や人口規模、賃金上昇率など検証に使われた経済指標を用いて独自試算したところ、経済成長を見込むケース1〜3は現

「年金は現役世代の年金保険料が受給者に支払われる『賦課方式』です。しかし少子高齢化で支え手は減り、受給する高齢者は増える。保険料収入は減るのに給付額が増えていく厳しい財政状況です。今は年金保険料の不足を国の負担と年金積立金でカバーしていますが、国民年金の積立金がなくなり年金が減る推計もなされています」

夫婦とも65歳のモデル世帯が年金をもらい始める時に、所得代替率(現役世代の平均手取り収入に対する年金受給額の割合)が、

「現在の年金給付は前の世代が得する分、そのツケを将来世代に先送りしています。年金制度を維持する対策には、年金保険料の引き上げや増税などがありますが、政治的に難しい。今回の財政検証では、厚生年金の加入条件の拡大や基礎年金の加入期間の延長で年金財政の収入を増やしたり、支給開始年齢を現在の65歳から繰り下げることで財政の支出を抑えたりする効果が示されました」

「一方で、現在年金を受給している世代も、経済状況によって年金給付額を調整するマクロ経済スライドにより、年金額が減る可能性もあります。受給している世代と現役世代とで、痛み分けの道を探ることに

厚生労働省が5年に1度、公的年金財政の健全性をチェックする「財政検証」の結果が8月下旬に公表され、将来の年金水準が先細りになることがあらためて示された。検証結果をどう見るか、若い世代への影響や老後の資金対策について専門家に聞いた。

経済成長と就業	実質経済成長率	最終的な所得代替率
進む	1 0.9%	51.9%
	2 0.6%	51.6%
	3 0.4%	50.8% (標準的なケース)
一定程度進む	4 0.2%	46.5%
	5 0.0%	44.5%
進まない	6 -0.5%	36~38%程度



おぐろ・かずまさ 1974年東京生まれ。2010年一橋大学院経済学研究科博士課程修了。大蔵省(現財務省)などを経て15年から現職。専門は公共経済学。著書に「財政危機の深層」など。東京都在住。

「ただ、現在の年金受給者も、モデル世帯の月額22万円(年間264万円)より低い人が多く、年間120万円未満が4割を超えて

「年金の世代間格差がさらに問題になりそうです」

「年金財政の今後の見通しは。」